

第Ⅲ部 調査研究事業部 「在籍者調査」等から

[資料]公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部

各調査の回収率

■ 在籍調査	専門課程 78.9% / 高等課程 72.7% / 一般課程 75.0% / 各種学校 70.1%
■ 令和7年3月専門課程卒業生の就職状況調査	78.9%
■ 専門課程留学生在籍調査	79.2%
■ 学生・生徒納付金調査	専門課程 78.0% / 高等課程 78.1% / 一般課程 75.0% / 各種学校 65.3%
■ 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査	77.1%
■ 企業内実習に関する調査	79.6%
〔以上、令和7年6月実施〕	
■ 令和8年3月専門課程就職希望者内定状況調査	令和7年10月末実施 67.7% / 令和7年12月末実施 65.3% 令和8年2月末実施 63.1%

【専門課程編】入学者の状況(1)

昼間部入学者の出身校は都内が約37%

2025年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者のうち、高校および高等専修学校新卒者の出身校を所在地別に分けると、多い順に東京36.8%、埼玉18.2%、神奈川13.1%、千葉11.4%の1都3県になる。合計は79.5%で、8割近くが首都圏の学校出身ということになる。

居住地別に見ると、今年度も東京・埼玉・神奈川・千葉の順に多く、東京(58.1%)が6割近くを占めている。昼間部は高校新卒の割合が高いため、出身校所在地が東京の割合を「都内の高校から都内の専門学校に進学した者」として居住地から引いてみると、概ね2割(21.3%)が専門学校の進学を機に都内に転入してきたことがわかる。茨城・栃木・群馬から遠距離通学する者は2.3%、「その他」は1.7%である。

昼間部の留学生比率が2割を超える

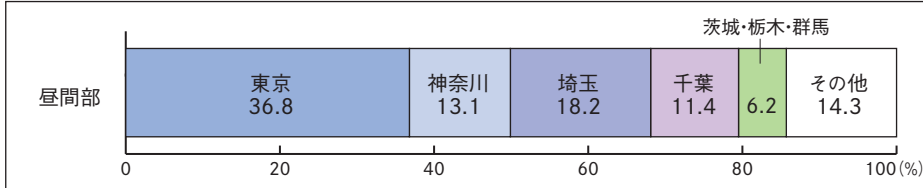
昼間部の入学者の学歴別構成比は、高校新卒が最も高く59.8%である。以下、留学生24.0%、大学・短大等卒業者8.1%、高校既卒5.9%の順に続く。コロナ禍の時期に落ち込んだ留学生比率は2023年度から回復し、2024年度に続き今年度も上昇してついに2割を超えた。男女別の留学生構成比は男子29.9%、女子19.5%で、男子のほうが10.4ポイント高い。これにより高校新卒、大学・短大等卒業者、高校既卒の構成比は相対的に低下している。

一方、夜間部では大学・短大等卒業者(50.7%)が最も多く、過半数に達している。大学・短大等中退者も含めると、夜間部の学生の54.2%が高等教育機関を経て専門学校で学び直していることになる。なお、夜間部の学生のうち1.2%が大学との、2.5%が他の専門学校とのダブルスクールである。

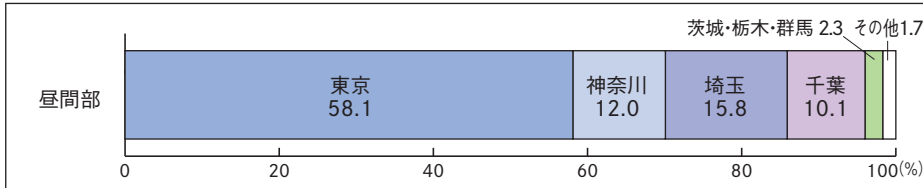
入学者のうち一定期間職業経験のある者は夜間部と通信制に多く、特に通信制(63.6%)は6割を超えている。夜間部も45.0%となっており、リスキリングやリカレント教育にも力を入れている専門学校の職業教育が社会人層にも支持されているとわかる。なお単位制は12.6%、昼間部は7.0%だが、改正学校教育法により、2026年度より専門学校の履修制度が授業時数制から単位制に順次移行する。

2025年4月入学者の出身校所在地別構成比

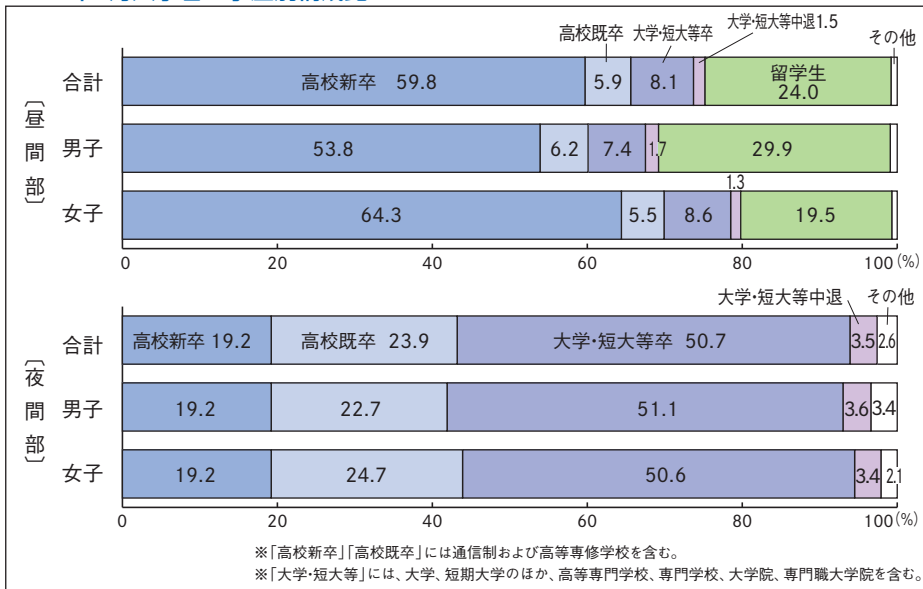
※高校および高等専修学校新卒のみ



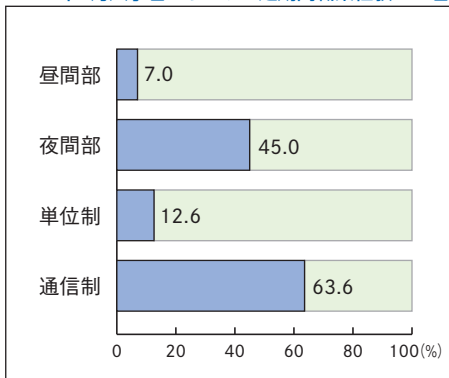
2025年4月入学者の居住地別構成比



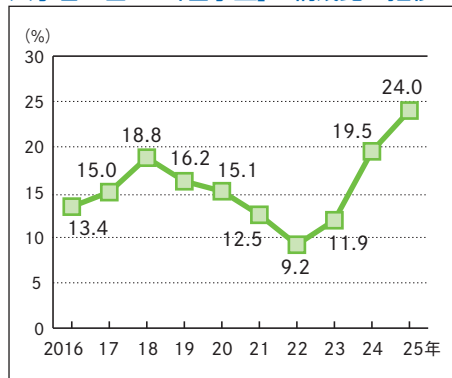
2025年4月入学者の学歴別構成比



2025年4月入学者のうち、一定期間職業経験ある者



入学者に占める「留学生」の構成比の推移



【専門課程編】入学者の状況(2)

商業実務関係の留学生構成比が高校新卒を上回る

2025年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者の学歴別構成比を分野ごとに算出すると、全7分野中6分野で高校新卒が5割を超えている。上位3位は、衛生関係(77.1%)、医療関係(68.4%)、服飾・家政関係(56.1%)である。一方、5割を切ったのは商業実務関係(44.2%)で、その分、外国人留学生の構成比(46.4%)が高校新卒を上回っている。商業実務関係にはビジネスや経営、情報系など、外国人留学生が在籍する学科系統が比較的多いためであるが、コロナ禍が過ぎた前年に続き、きわめて高い水準を維持している。他に留学生の割合が多いのは、文化・教養関係(35.3%)、工業・農業関係(32.1%)、服飾・家政関係(27.3%)の順である。

高校新卒に絞って出身校所在地を分野別に見ると、都内の学校出身者が多いのは教育・社会福祉の56.1%。逆に首都圏(1都4県)と茨城・栃木・群馬を除く「その他」の構成比が最も高いのは、服飾・家政関係の18.7%である。

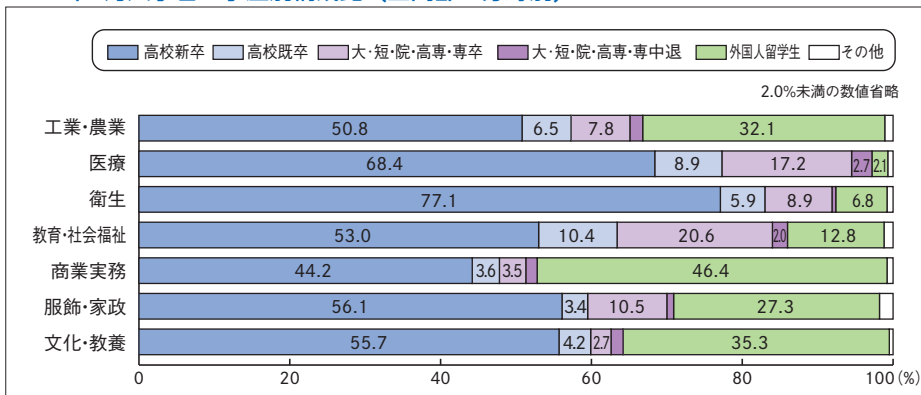
高校新卒者に「エステ、メイク、ネイル」が人気

昼間部の系統別で見ると、高校新卒者の割合が多いのは、衛生関係の「エステ、メイク、ネイル」、商業実務関係の「その他」、商業実務関係の「医療秘書、医療管理事務」の順である。いずれも実務に直結する系統であり、高校新卒者が就職を見据えて専門学校を選ぶ傾向が鮮明である。資格取得や現場実習を通じて、比較的短期間で職業能力を高められる点も、こうした傾向が選ばれる背景にあるとみられる。

首都圏以外の学校出身者が多いのは、教育・社会福祉関係の「社会福祉」、医療の関係「その他」、文化・教養関係の「アニメ、声優、ゲーム」である。福祉、医療、コンテンツ分野といった専門性の高い学びは、地域によっては希望する学科や設備、業界とのつながりを持つ学校に限られることから、学習環境や就職機会の充実した首都圏へ進学先を求めるケースも少なからずあると考えられる。

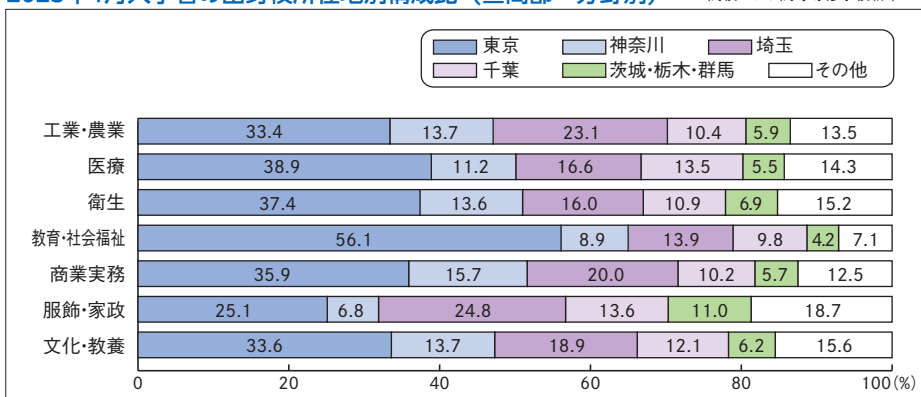
大卒等入学者が多い系統の上位3位は前年同様、教育・社会福祉関係の「その他」、同「社会福祉」、医療関係の「はり・きゅう、あんまマッサージ指圧」で、いずれも資格取得や専門職への転進を目的とした学び直しの受け皿となっているとみられる。特に1位の教育・社会福祉関係「その他」は精神保健福祉士や言語聴覚士等の養成学科などで、大卒等入学者の割合が97.1%と圧倒的である。

2025年4月入学者の学歴別構成比(昼間部・分野別)

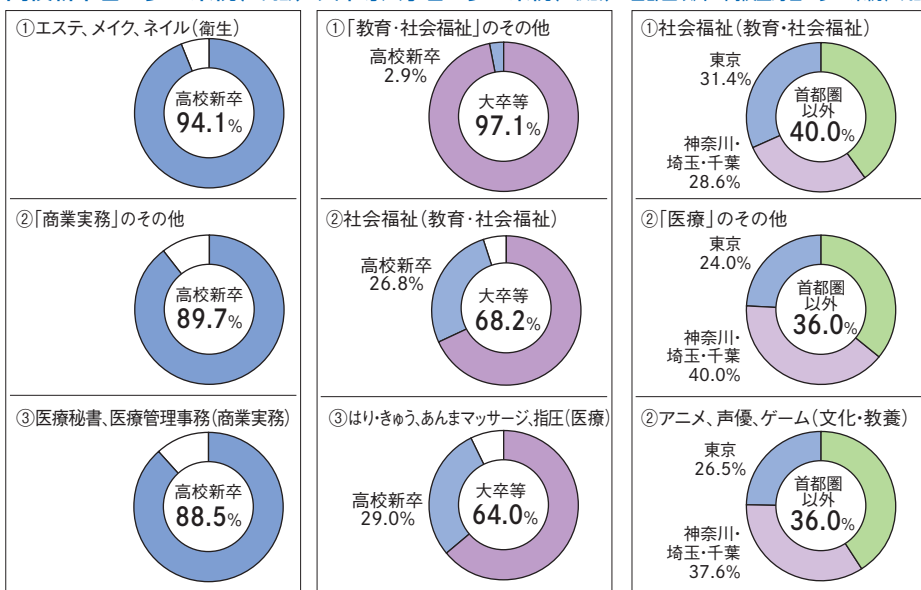


2025年4月入学者の出身校所在地別構成比(昼間部・分野別)

※高校および高等専修学校新卒のみ



高校新卒者が多い系統(昼間部) 大卒等入学者が多い系統(昼夜計) 首都圏以外の高専出身者が多い系統(昼間部)



※「高校」には、高等専修学校を含む。 ※「大卒等」には、大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専門職大学院、専門学校の卒業生及び中退者を含む。
 ※「首都圏」は、1都3県(東京、神奈川、埼玉、千葉)の合計。

【専門課程編】卒業者の状況(1)

就職率は80.4% 4年連続で上昇

2024年4月から2025年3月までの間に、都内の専門学校（昼間部）を卒業して就職した者の割合は80.4%。4年連続のプラス成長で、直近5年間では初めて8割台に乗せた。伸び率は前年比2.5ポイントである。男女別に見ると、男子78.6%、女子81.8%で、女子は8割を超えている。

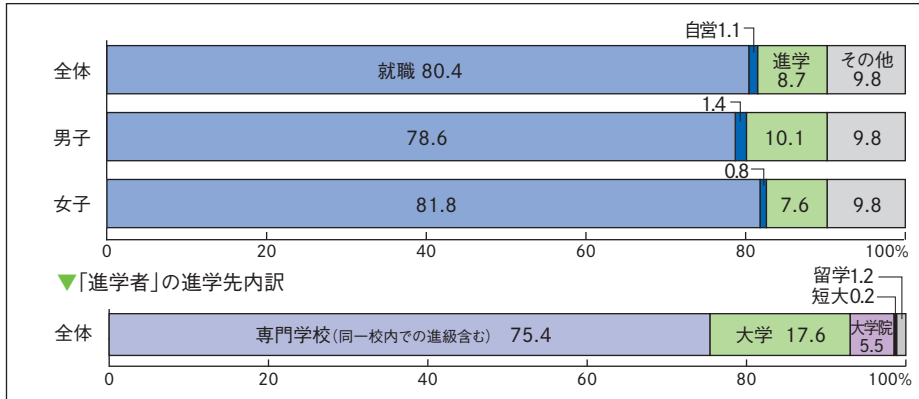
一方、進学率（8.7%）は前年に続いて1割を下回っている。進学先の内訳は専門学校が75.4%、大学が17.6%。前年と比べて大きな変動はみられないが、進学者の4分の3は専門学校を選んでいる。専門学校は同一校内での進級も含むことから、上級課程の専攻科などに進んでさらに高度な知識やスキルを磨きたいという指向が引き続きみられる。なお、学校教育法の改正により、2026年度から専門課程と専攻科を通して修業年限が4年以上になるなど、一定の条件を満たす専門学校には「適格専攻科」が認められる。適格専攻科の修了者には大学院入学資格の付与が予定されている。

「医療秘書、医療管理事務」が就職率1位に

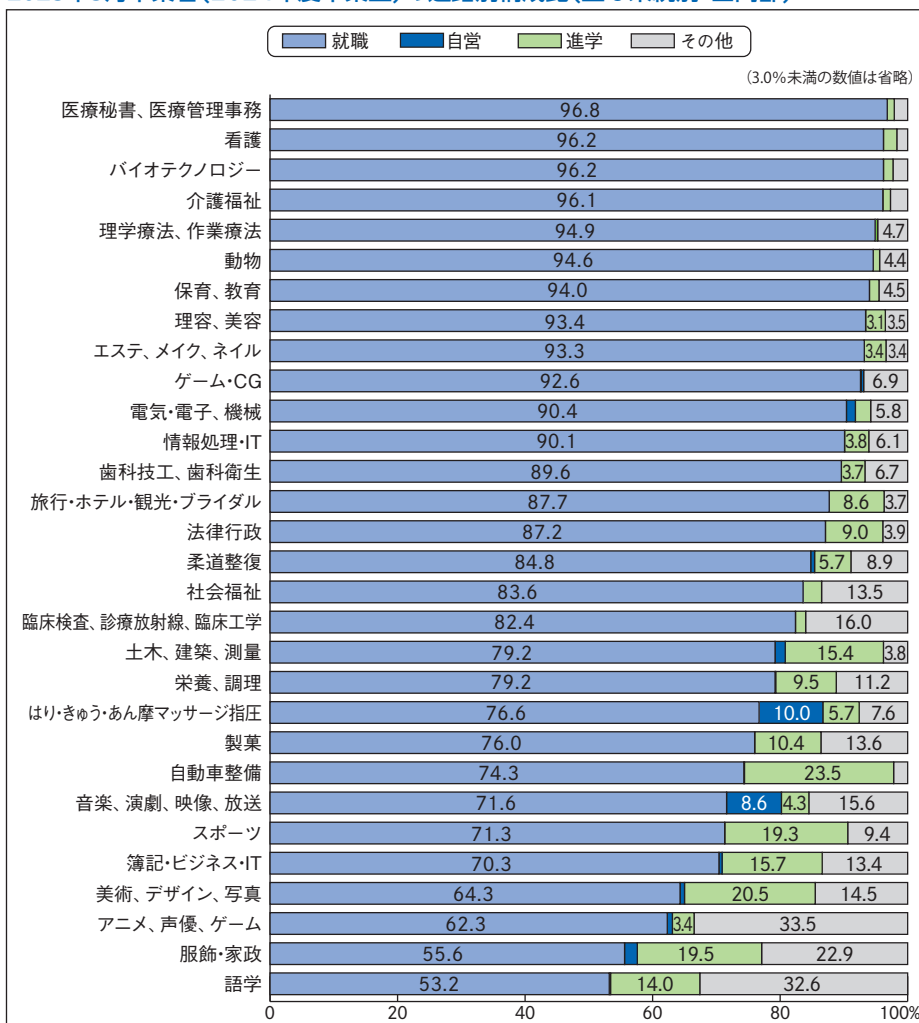
都内の専門学校（昼間部）卒業生の進路を主な系統別に見ると、就職者の構成比が9割を超えたのは12系統であり、前年より5系統増加した。割合が高い順に並べると、「医療秘書、医療管理事務」「看護」「バイオテクノロジー」「介護福祉」「理学療法、作業療法」「動物」「保育、教育」となる。前年首位の「介護福祉」は今年度も96.1%と高い就職率を維持しているが、「医療秘書、医療管理事務」が96.8%でこれを上回った。医療機関における事務職需要の高さに加え、医師の働き方改革を背景に、医師事務作業補助者などの役割への関心が高まっていることも一因とみられる。コロナ禍からの回復が顕著だった「旅行・ホテル・観光・ブライダル」も、9割は切ってしまったものの、87.7%と引き続き高水準にある。

一方、進学率が最も高いのは「自動車整備」の23.5%。自動車整備士の養成課程は大学にはほぼないことから、1級自動車整備士学科など上級課程への内部進学が中心だろう。整備技術の高度化により、この傾向はますます高まるとみられる。他に2割を超えているのは「美術、デザイン、写真」（20.5%）で、こちらは専門学校と並んで大学、大学院への編入学が多い。

2025年3月卒業生(2024年度卒業生)の進路別構成比(昼間部)



2025年3月卒業生(2024年度卒業生)の進路別構成比(主な系統別・昼間部)



調査研究事業部の調査から(在籍調査等)

【専門課程編】卒業者の状況(2)

就職活動の開始時期は「4月以前」が過半数 早期化が続く

2026年4月に就職を希望する学生のうち、2026年2月末までの内定率は80.9%。前年同期より低下しているものの、関連分野職種への内定率は93.8%、事業所が都内にある内定率は74.2%で、いずれも高い水準を維持している。

就職活動の開始時期は、回答校数198校のうち113校が「(卒業年度の)4月以前」としており、率にして57.1%になる。前年の56.5%から上昇しており、就職活動の早期化がさらに加速したと言える。本調査に参加した専門学校からは、「大手を中心に募集活動の早期化が進んでいる」といった記述回答が多く寄せられる一方、「求人票の公開・締切が早すぎる」「早くから就職活動に時間を取られ、学業に支障が出ている」「ルールをしっかり定めていないと安易な内定辞退等が発生しやすい」などと、早期化による懸念点も指摘された。また、「生成AIで志望理由書を作成する学生や、採用活動にAIを使う企業が増えた」「売り手市場ではあるものの、一部では厳選採用の動きも見られる」といった“変化”を挙げる声も目立った。

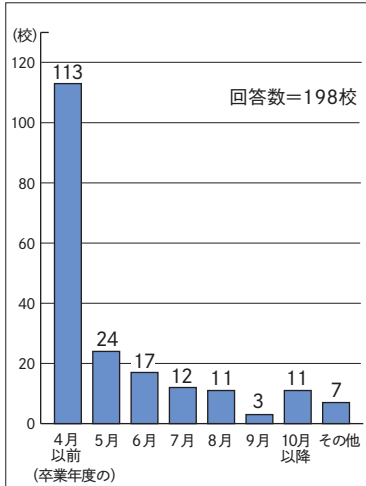
1人あたりの平均訪問企業数は最多の「1～3社」が56.6%だが、直近5年の構成比では最も低く、内訳を見ると「7～9社」が増えている。

衛生関係の関連分野就職内定率は9割以上

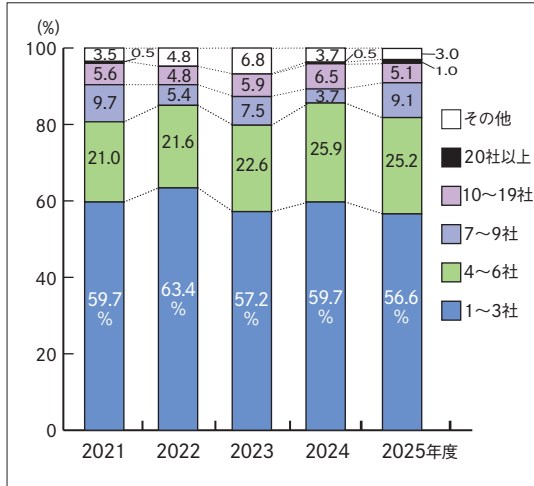
学生数が少ない農業関係を除くと、2026年2月末の分野別就職内定率が最も高いのは衛生関係の90.4%で、次いで工業関係89.2%、教育・社会福祉関係81.0%、医療関係78.2%、服飾・家政関係75.9%と続く。衛生関係と工業関係は9割前後の高い水準にあり、衛生関係では「理容師業界の人材不足を背景に、理容サロンから卒業生の倍以上の求人が来る」、工業関係では「自動車整備士は売り手市場が続き1社目の受験で内定を貰う学生が多い」といった記述回答がみられた。学んだ知識や技術が就職に直結する分野が引く手あまたになっている。

修業年限別の内定率をみると、2026年2月末時点では4年制学科91.4%が最も高く、次いで2年制学科80.7%、3年制学科80.1%が8割を超えている。関連分野職種への内定率は1年制学科が97.2%で最も高く、短期間で職業に必要な能力を身につけ、専門性を生かして就職していることがうかがえる。

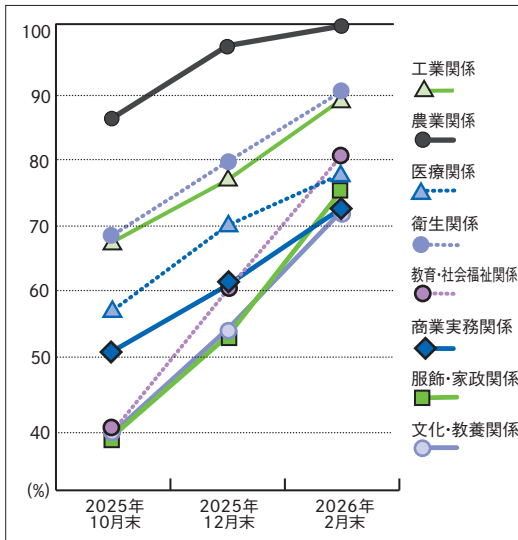
就職活動平均開始時期 (2025年度)



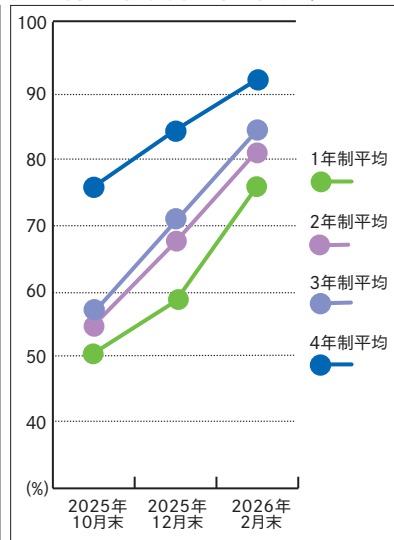
1人あたりの平均訪問企業数



分野別就職内定率の推移 (2025年度)



修業年限別就職内定率の推移 (2025年度)



	2025年10月末 (%)	2025年12月末 (%)	2026年2月末 (%)	関連分野職種への内定率	事業所が都内にある内定率
工業関係	68.2	77.3	89.2	92.3	73.0
農業関係	86.5	97.1	100.0	97.1	70.6
医療関係	58.1	70.6	78.2	96.8	65.0
衛生関係	69.2	80.0	90.4	98.4	83.4
教育・社会福祉関係	40.3	61.1	81.0	97.5	75.7
商業実務関係	52.1	61.8	73.2	96.1	74.2
服飾・家政関係	39.6	54.3	75.9	90.0	83.5
文化・教養関係	40.0	55.3	72.8	85.8	69.7
全体	56.0	68.1	80.9	93.8	74.2

	2025年10月末 (%)	2025年12月末 (%)	2026年2月末 (%)	関連分野職種への内定率
1年制	50.3	58.1	75.4	97.2
2年制	54.5	67.0	80.7	93.3
3年制	56.4	70.1	80.1	94.1
4年制	75.3	83.8	91.4	95.0

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野・学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

【専門課程編】留学生の状況

全国の留学生総数が30万人を突破（JASSO統計）

日本学生支援機構（JASSO）が実施する「外国人留学生在籍状況調査」の最新調査結果は、2025年6月に公表された2024年度版である。これによると2024年5月1日現在の留学生数は336,708人。前年より57,434人（20.6ポイント増）と大きく伸び、30万人台を超えている。専門学校は76,402人で、全留学生の22.7%を占める。前年比では64.9ポイント上昇し、高等教育機関では大学（学部）に次ぐ規模となっている。

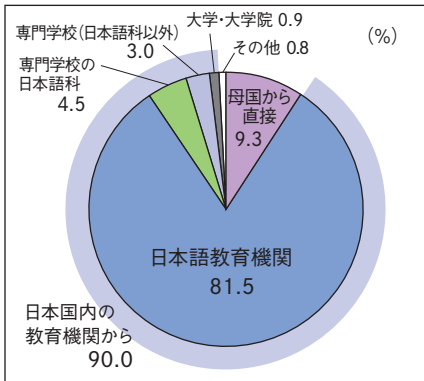
一方、専門学校進学へのメインルートである日本語教育機関は107,241人で、全調査機関の中で最多となった。コロナ禍の2021年には40,567人まで落ち込んだが、そこから約2.6倍も増加している。ただ足元では外国人に対する入国審査や在留資格審査が厳格化する傾向があり、今後はこうした動きが留学生の受け入れにも影響を及ぼす可能性がある。

「語学」に占める留学生割合が最多

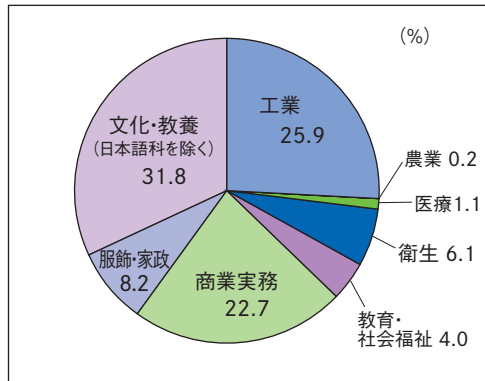
本協会の「専門課程留学生在籍調査」によると、2025年4月に入学した留学生の在籍分野で最も多いのは文化・教養関係（日本語科を除く）で、全体の31.8%を占める。工業関係の25.9%、商業実務関係の22.7%が続ぎ、上位3分野で8割（80.4%）を超えている。また、入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統は「語学」の74.6%が最多。国際ビジネス系や通訳・翻訳の学科などで日本語や英語、さらには母国語の力を生かそうという学生が多く学んでいる。以下、やはり国際ビジネス系の学科が多い「簿記、ビジネス、IT」63.2%、「美術・デザイン・写真」60.3%、「介護福祉」54.1%の合計4系統が過半数に達している。一方、留学生を受け入れる回答校の中には、課題として「全体的に日本語能力の低さが目立つ」「日本語学校から十分な日本語能力が身につく前に進学してくる傾向がうかがえる」といったコメントがあった。2025年4月入学留学生の81.5%が日本語教育機関から進学しているように主流となっているため、前年から始まった認定日本語教育機関と登録日本語教員制度の成果が期待される場所である。

出身国・地域別では中国が32.1%で最多、ネパールが21.1%、ミャンマーが12.1%、ベトナムが11.6%で続いており、出身地域の多様化がさらに進んでいる。母国での最終学歴は、高校既卒と大学卒の合計が75.0%を占めている。

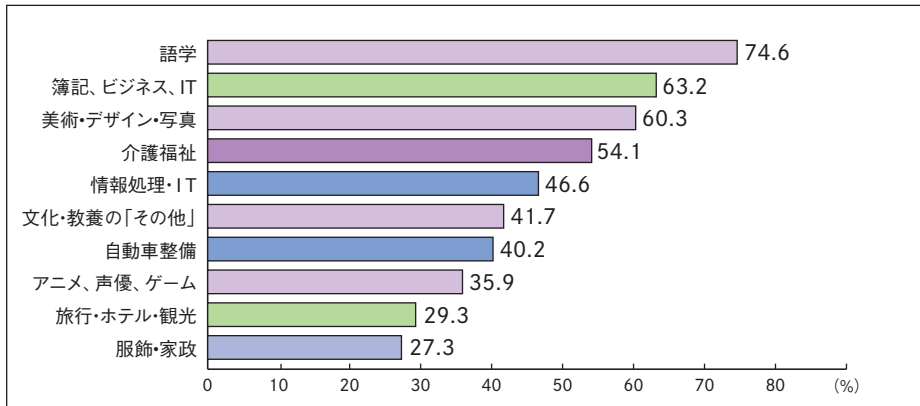
2025年4月入学留学生の入学経路



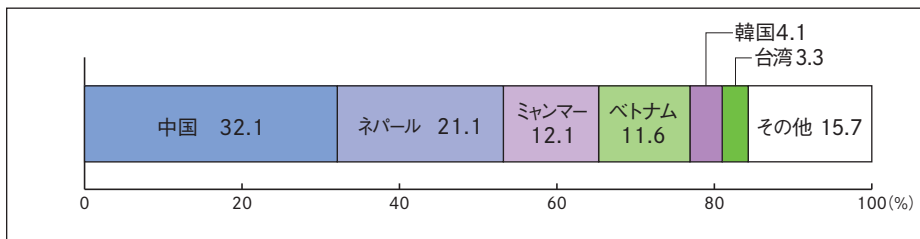
2025年4月入学留学生の在籍分野別内訳



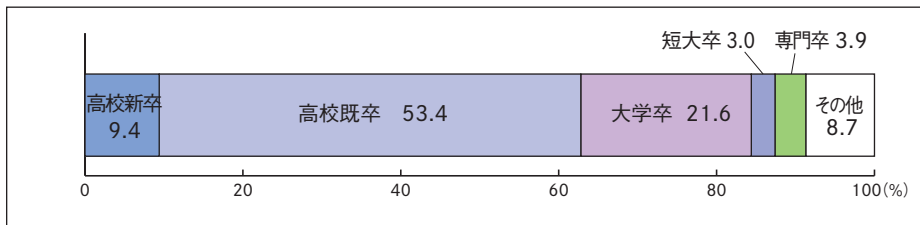
2025年4月入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統(日本語学科を除く)



2025年4月入学留学生の出身国・地域別



2025年4月入学留学生の母国での最終学歴



調査研究事業部の調査から(在籍調査等)

【高等課程編】入学者の状況

入学者の出身校は東京都内が7割近く

2025年4月に都内の高等専修学校（昼間部）に入学した者を出身校所在地別に分けると、東京に出身校がある者は68.4%。7割近くになり、神奈川、埼玉、千葉の3県を含めると91.0%が首都圏から進学している。居住地別構成比で見ると入学者の72.9%が東京に住んでいるため、68.4%を差し引いた4.5%が東京以外から来たことになる。高等専修学校の入学者は中学新卒の15歳が中心のため、実家から通学可能な学校を選ぶ傾向が強いが、進学のため東京に転居などをした者も一定数いると推測される。

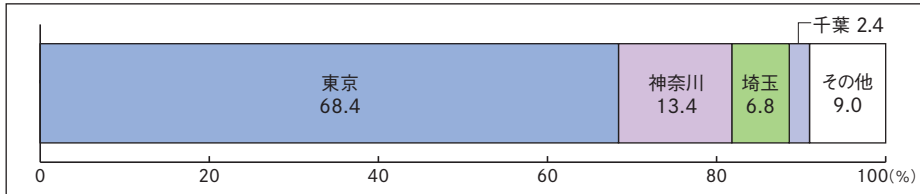
「工業」「理容・美容」「商業実務」は中学新卒が100%

昼間部の入学者の学歴は、「中学卒業後すぐ」が8割（86.5%）を超えており、中学生の進路先の1つとして高等専修学校が定着していることがわかる。次いで「高校既卒」が8.9%を占めるが、これはほぼ医療関係である。分野系統別では工業、理容・美容、商業実務の3分野が100%。調理・製菓は99.2%、文化・教養も98.9%で、全7分野中5分野を中学新卒がほぼ独占している。

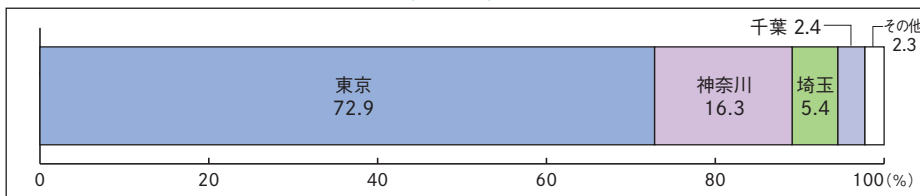
一方、例年「高校既卒」が最多を占める医療関係は、今年度も71.2%と7割を超えている。高等専修学校の医療関係は大半が「准看護師」の養成課程であるため、新たに看護師を目指す者が准看護師からキャリアを始めようと高等専修学校に入学している。

年齢別構成比では、昼間部が「中学卒業後すぐ」の「15歳」が80.1%と8割を超え、10.9%を占める「30歳以上」はすべて準看護師課程の生徒である。夜間部に入学するのは「20～29歳」が42.9%、「30歳以上」が37.5%。「20歳以上」で合計すると80.4%で、昼間部とほぼ対称的な構図になり、その多くは日中働しながら夜間に学んでいると推測される。夜間課程を持つ都内の高等専修学校は、調理や製菓・製パン課程などの食関係、服飾系、美容師養成課程などを設置している。いずれも「手に職」系であり、社会人が学び直す場としても高等専修学校が機能している。

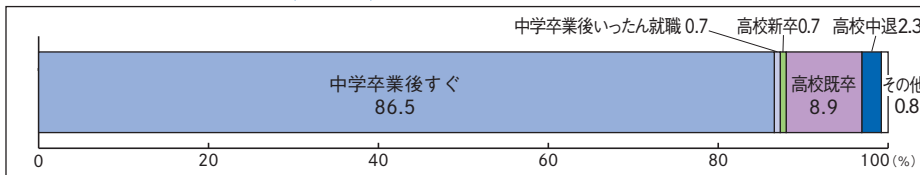
2025年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部）



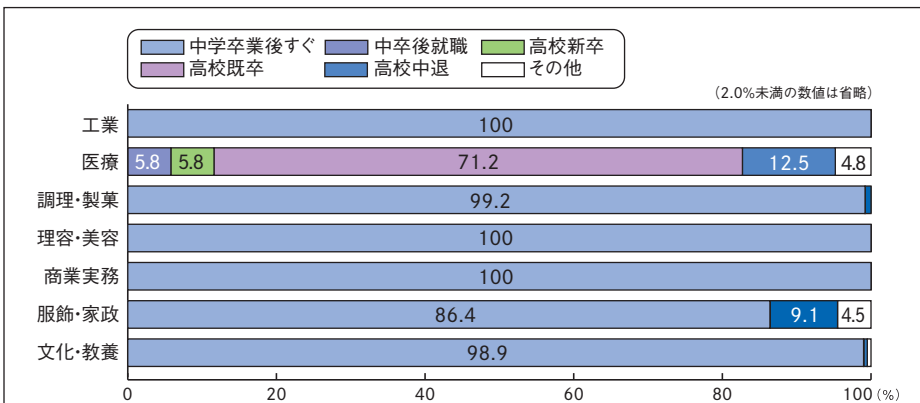
2025年4月入学者の居住地別構成比（昼間部）



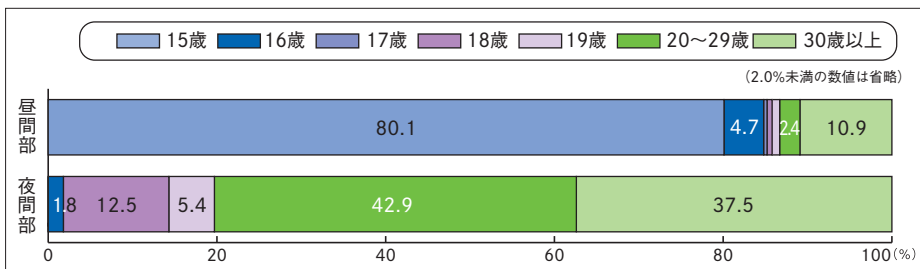
2025年4月入学者の学歴（昼間部）



2025年4月入学者の学歴（昼間部・分野系統別）



2025年4月入学者の年齢別構成比



【高等課程編】卒業者の状況

「工業」と「商業実務」を除いて女子が過半数

2025年3月に都内の高等専修学校を卒業した者（昼間部）の男女別構成比は男子が33.0%、女子が67.0%。卒業者の3分の2以上が女子になる。

全7分野の中で男子の占める割合が過半数に達しているのは工業と商業実務のみである。工業はかつては男子が100%になることも多かったが、近年は女子も一定割合を占めるようになり、今年度は男子84.6%、女子15.4%である。女子が過半数の6分野は、理容・美容（95.4%）、医療（87.5%）、服飾・家政（82.4%）、調理・製菓（54.9%）、文化・教養（54.2%）の順である。

「理容・美容」「調理・製菓」「商業実務」の就職率が5割以上

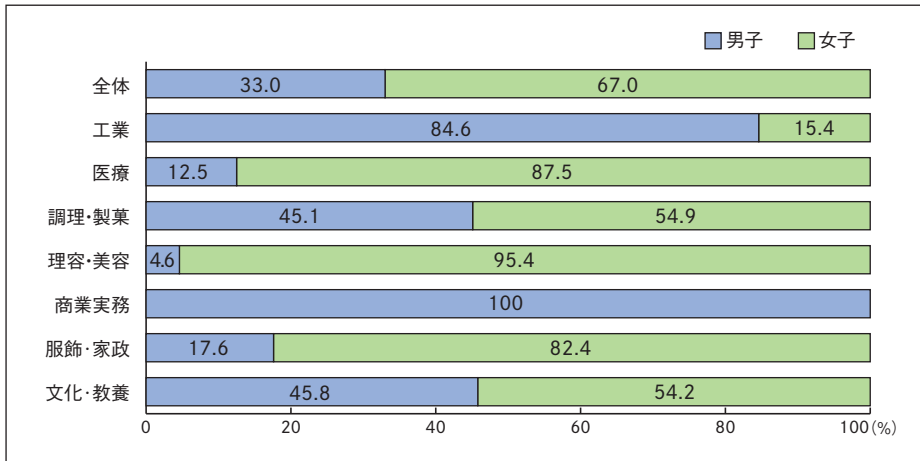
2025年3月卒業生（昼間部）の進路状況で、就職した者の割合は58.5%。男女別では男子65.0%、女子55.3%で、男子が女子より9.7ポイント高い。

分野別の就職率では理容・美容が最も高く89.0%。調理・製菓65.4%、商業実務50.0%と続き、この3分野が5割以上になる。理容師、美容師は慢性的な人材不足を背景に売り手市場が続いており、就職希望者の関連職種就職率は100%に近いと推測できる。

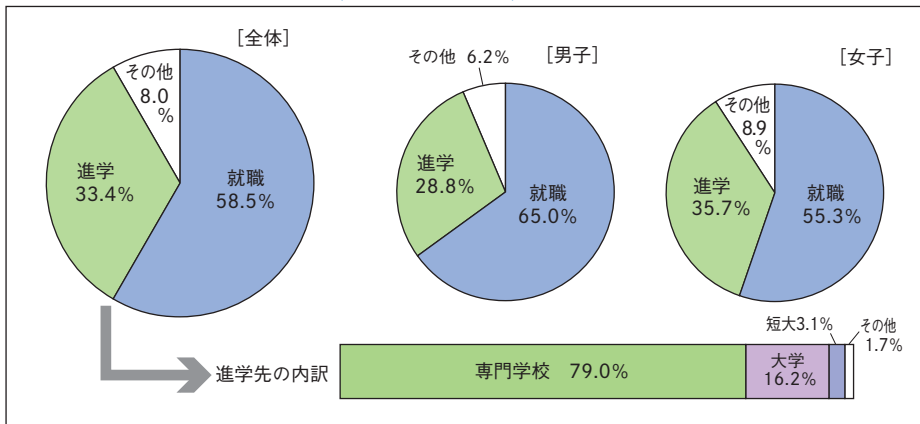
理容・美容に次ぐ調理・製菓、商業実務についても、学ぶ内容が職業に直結しやすいことが高い就職率につながっていると考えられる。調理や製菓の分野では、実習を通じて身に付けた技能を卒業後すぐに現場で生かしやすいうえ、就職先が飲食店やホテル、給食施設、パン屋・菓子店など幅広く、業界全体として人材需要が高いことも就職率を押し上げている要因だろう。3位の商業実務で培われる知識や技能は、事務や販売、サービスなど多様な職種に役立ち、企業側にとっても採用後の業務をイメージしやすいため、卒業後すぐの就職につながりやすいとみられる。

一方、進学率は33.4%で、男子28.8%、女子35.7%と女子が6.9ポイント上回っている。進学先の内訳は専門学校が79.0%になり、大学16.2%、短大3.1%などを大きく上回る。進学者の多くが系列の専門学校に進学し、職業に関する学びをさらに深めているとみられる。分野別の進学率では工業の76.9%が最も高く、専門学校等でさらに高度なスキルの獲得や資格取得を目指そうという傾向が強い。

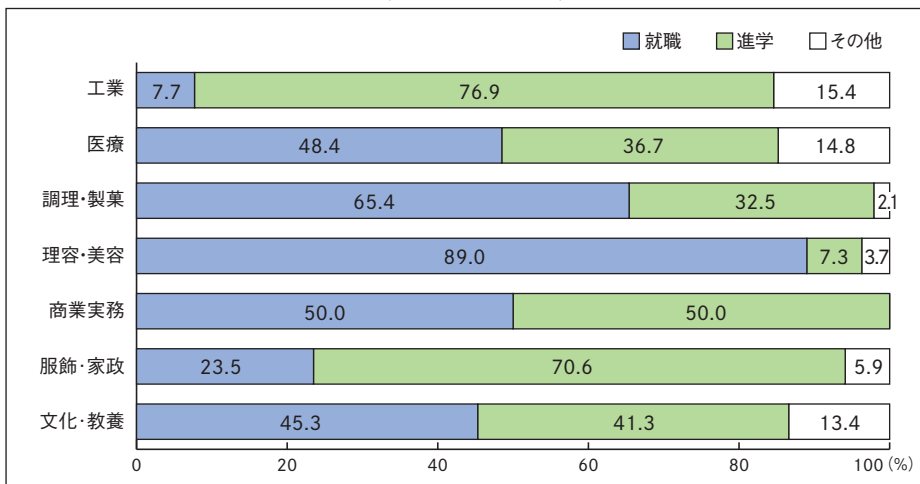
2025年3月卒業者の男女別構成比（昼間部・分野別）



2025年3月卒業者の進路状況（昼間部・男女別）



2025年3月卒業者の進路別構成比（昼間部・分野別）



調査研究事業部の調査から（在籍調査等）

【各種学校編】入学者・卒業者の状況

「15～19歳」が入学者の約47%

外国人学校と日本語学校を除く各種学校の課程の生徒数を年齢別に見ると、「15～19歳」が最多で46.8%。昼間部では45.4%、夜間部では48.5%で、昼・夜間とも全体の半数近くになる。一方、「20～29歳」も全体で23.6%を占め、一定の比重を保っている。「15～19歳」の内訳では、昼間部は「18歳」(31.3%)、夜間部は「17歳」(42.3%)が最も多く、これらのデータから各種学校のみにある「学習・補習・予備校」入学者の動向がうかがえる。夜間部は現役合格を、昼間部は既卒から合格を目指す受験生が比較的多いということだろう。実際、夜間部のダブルスクール生は全体の86.9%を占めている。

一方で、「20歳以上」の合計は全体で36.4%。昼間部に限ると47.9%になり、各種学校が予備校等だけでなく幅広い学びのニーズに応えていることがわかる。

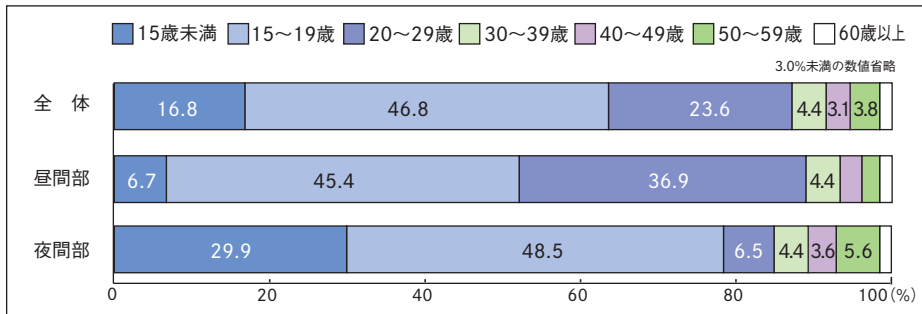
日本語学校卒業者の国内進学率が7割近く

外国人学校も各種学校のみにある課程である。2024年度の間外国人学校を卒業した者の進路で最も多いのは「海外で進学」の43.6%だが、「日本国内で進学」も27.7%、「就職」17.9%となっている。合計すると45.6%になり、「日本国内で進学または就職した者」が「海外で進学」を上回っている。

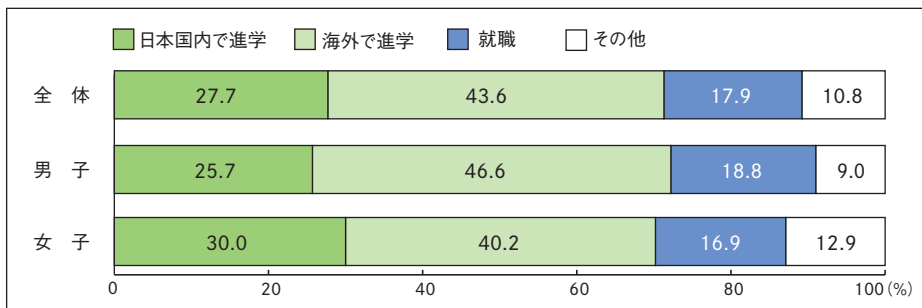
日本語学校入学者の出身国・地域は、中国が37.0%で最も多く、ベトナム11.5%、台湾8.8%、ミャンマー8.3%、韓国4.4%、ネパール3.7%と続く。男女別では、男子が中国38.1%、女子が35.7%で、ともに中国が最多であるが、女子ではベトナム12.6%、台湾10.2%、ミャンマー9.1%と続き、比較的男子より分散した構成になっている。

2025年3月に日本語学校を卒業した者の進路は、「日本国内で進学」が68.9%と7割に迫っている。進学先は専門学校が31.4%、大学が29.0%、大学院が8.5%で、専門学校が最も多く、3割を超えている。日本国内で就職した者は11.6%である。こうした進路構成から、日本語学校が日本での高等教育や就業への橋渡しとして重要な役割を果たしていることが読み取れる。特に専門学校への進学が多い点には、実践的な知識や技能を身に付け、早期の就職につなげようとする意識が反映されている。

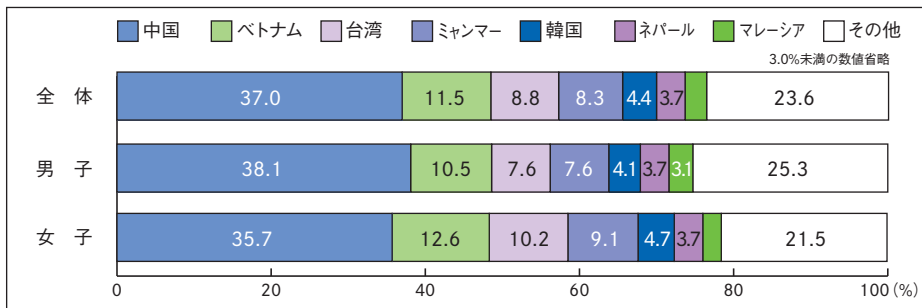
2024年4月～5月入学者の年齢別内訳（外国人学校と日本語学校を除く）



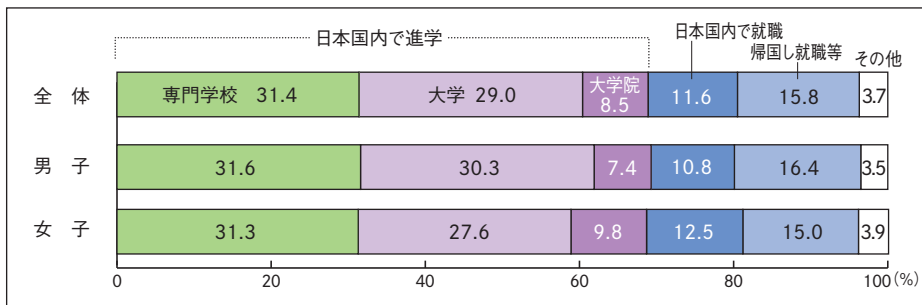
外国人学校卒業者の進路状況（2024年度間）



日本語学校入学者の出身国・地域内訳（2024年10月と2025年4月入学者の合計）



日本語学校卒業者の進路状況（2025年3月卒業）



都内の専修学校・各種学校の学納金

専門課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

分野	学科区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
工業関係	土木、建築、測量	195	798	63	203	25	1,284	1,558	790
		99	305	21	91	19	535	710	435
	自動車整備	227	521	278	236	67	1,329	1,532	880
		270	465	392	228	71	1,426	1校	-
	情報処理、IT	207	700	170	167	46	1,288	1,703	790
		75	322	84	82	20	583	706	460
	電気電子、機械、その他	206	743	128	195	14	1,286	1,500	970
153		376	135	136	-	801	990	706	
ゲーム、CG	213	818	150	210	46	1,437	1,703	980	
	50	320	-	50	40	460	1校	-	
その他	238	835	-	270	192	1,535	1,703	1,030	
農業関係	バイオテクノロジー、その他	176	657	306	177	-	1,316	1,375	1,275
		50	620	410	198	-	1,278	1校	-
医療関係	看護	202	667	84	163	70	1,186	1,920	460
		-	-	-	-	-	-	-	-
	臨床検査、診療放射線、臨床工学	272	743	316	141	76	1,547	1,690	1,400
		275	530	225	200	-	1,230	1,260	1,200
	理学療法、作業療法	355	899	197	289	55	1,795	2,060	1,530
		365	769	134	264	81	1,613	1,900	1,290
	柔道整復	274	1,117	70	108	34	1,602	1,836	1,300
		213	1,005	53	118	29	1,416	1,575	1,150
はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧	361	1,165	42	152	38	1,756	2,570	1,300	
	448	1,040	37	202	39	1,766	2,570	1,150	
歯科技工、歯科衛生	190	669	182	64	80	1,185	1,620	850	
	188	541	155	49	25	958	1,220	850	
その他	173	930	56	149	197	1,504	2,590	427	
	50	613	147	134	110	1,053	1,264	841	
衛生関係	栄養、調理	190	659	424	199	80	1,552	2,867	1,000
		150	395	378	181	64	1,168	1,238	1,098
	製菓	209	680	553	199	107	1,747	3,680	1,180
		-	-	-	-	-	-	-	-
	理容、美容	122	563	199	210	278	1,372	2,149	615
		155	360	120	240	669	1,544	1校	-
エステ、メイク、ネイル	100	752	60	196	258	1,366	2,149	615	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	50	650	250	200	-	1,150	1校	-	
教育・社会福祉関係	保育、教育	166	770	45	176	98	1,255	2,187	500
		173	555	35	162	55	980	1,080	920
	介護福祉	161	680	94	165	59	1,159	1,320	815
		-	-	-	-	-	-	-	-
	社会福祉	120	874	132	58	127	1,311	1,490	1,200
100		710	209	140	50	1,209	1,260	1,158	
その他	160	760	130	130	103	1,283	1,490	1,115	
商業実務関係	簿記、ビジネス、IT	161	713	55	163	50	1,142	1,450	620
		80	640	40	50	60	870	1校	-
	旅行、ホテル、観光、ブライダル	81	845	53	199	53	1,231	1,598	520
		80	564	-	126	-	770	1校	-
	医療秘書、医療管理事務	140	733	105	176	43	1,197	1,280	1,045
その他	100	733	42	75	-	950	1,075	825	
服飾・家政関係	服飾・家政	204	651	20	149	150	1,173	1,523	580
		71	252	13	40	110	487	560	328
文化・教養関係	語学	108	807	17	108	38	1,078	1,488	415
		50	420	-	60	2	532	1校	-
	美術、デザイン、写真	157	732	112	167	39	1,207	1,580	760
		126	408	50	83	18	684	795	620
	音楽、演劇、映像、放送	189	844	124	248	11	1,416	1,725	1,000
		-	-	-	-	-	-	-	-
	法律行政	177	644	83	139	97	1,140	1,280	620
	スポーツ	138	790	47	113	171	1,260	1,680	605
		-	-	-	-	-	-	-	-
動物	190	645	162	263	106	1,366	1,672	953	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
アニメ、声優、ゲーム	200	864	96	142	44	1,345	1,490	1,020	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	104	657	89	171	74	1,095	1,430	803	
日本語科	94	707	39	65	35	939	1,563	781	
総平均	183	740	138	176	82	1,318	3,680	415	
	185	555	92	127	53	183	2,570	328	

調査研究事業部の調査から(都内の専修学校・各種学校の学納金)

高等課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
工業関係	-	596	-	100	-	696	1校	-	
医療関係	258	512	108	121	43	1,041	1,950	654	
衛生関係	調理	134	493	206	169	88	1,090	1,515	696
		147	323	220	123	55	868	1,125	720
	製菓	160	480	280	144	347	1,411	1校	-
		180	330	380	185	155	1,230	1,232	1,229
	理容、美容	133	514	194	141	97	1,077	1,411	796
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商業実務関係	200	492	-	153	45	890	1校	-	
服飾・家政関係	165	462	-	125	30	782	920	644	
文化・教養関係	140	587	78	203	16	1,025	1,178	796	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総平均	155	522	131	158	66	1,031	1,950	644	
	163	327	300	154	105	1,049	1,232	720	

一般課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
商業実務関係	-	486	-	-	-	486	1校	-
文化・教養関係	88	955	23	-	11	1,076	3,180	480
予備校	20	495	149	-	-	664	1校	-
総平均	86	945	22	-	11	1,063	3,180	480
	20	495	149	-	-	664	1校	-

各種学校平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額		
医療関係	400	753	317	127	-	1,597	2,080	1,200		
商業実務関係	600	760	120	30	-	1,510	1校	-		
予備校等	7	84	-	-	6	97	1校	-		
	5	96	-	-	-	101	1校	-		
文化・教養関係	予備校等	40	735	-	-	-	775	1校	-	
		20	415	-	-	-	435	1校	-	
	その他	68	355	32	68	72	594	1,325	23	
		26	90	-	8	6	129	400	15	
	日本語学校	(午前)	65	670	5	84	34	858	2,430	294
		(午後)	69	642	8	51	24	793	1,720	294
		(全日)	67	835	16	38	31	987	1,300	810
	外国人学校	230	1,166	29	166	147	1,739	4,400	200	
総平均	75	629	19	67	34	824	2,430	23		
	104	233	17	9	3	366	1,510	15		

※総平均の「昼」は「外国人学校」を除く。

注：各科目ごとの平均値を集計しているため、横の合計は一致しない。金額表示は千円以下四捨五入。

専修学校の情報公開・評価の実施状況

情報公開の実施率は約90% 自己点検自己評価は約81%

専修学校では「情報公開」と「自己点検自己評価」が義務化、「学校関係者評価」が努力義務化されている。なかでも「自己点検自己評価」は、改正学校教育法が施行される2026年度から大学と同等の項目での評価が義務付けられるようになり、さらに厳格化される。また、大学では必須の「第三者評価」が専門学校でも義務化される見通しが強く、かねてより推奨されている。ここではこれら4つの実施状況をまとめた。

情報公開は今年度までに89.6%が実施。「これから行う予定」(8.7%)も含めると98.3%になり、100%達成が目前である。実施率推移を見ると、情報公開はこの10年で70.5%(2016年)から19.1ポイント上昇している。実施校のうち文部科学省が定めたガイドラインに沿って実施した学校は34.6%である。情報公開の方法を紙とWeb媒体に分けると、インターネットホームページ上に開示する割合が83.6%で、ファイルや印刷冊子、広報誌などの紙媒体を大きく上回っている。

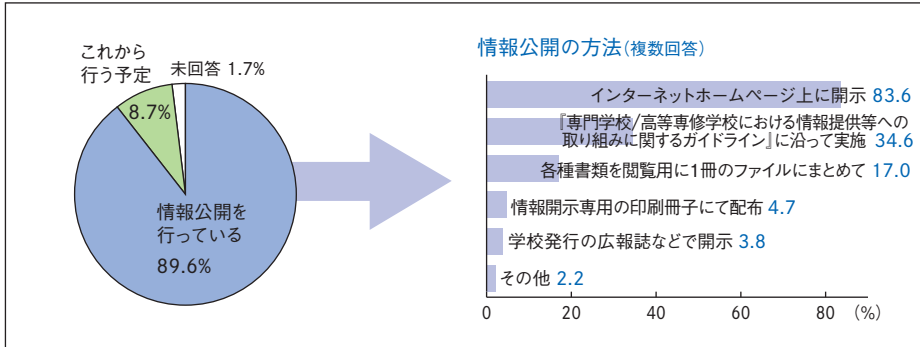
自己点検自己評価にすでに取り組んでいる率は81.1%。評価方法では、文部科学省のガイドラインや職業教育評価機構のマニュアルに沿って進めている学校が92.0%と大半を占めている。

学校関係者評価の実施率が6割を超える

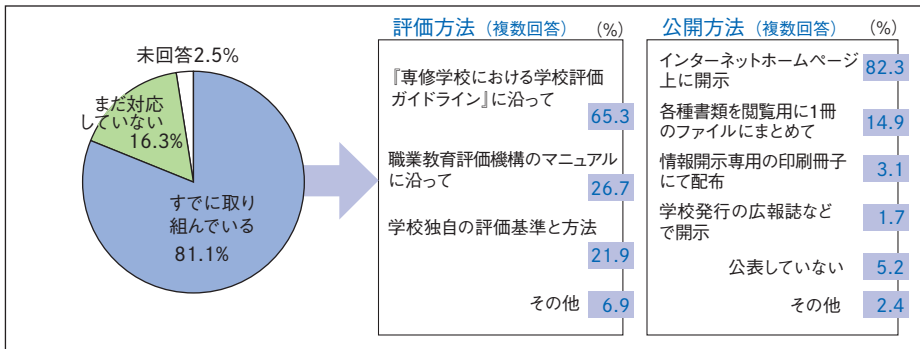
学校関係者評価をすでに実施しているのは62.0%で、前年の58.7%から3.3ポイント上昇して6割を超えた。評価委員には地域関係者81.8%、業界関係者70.5%、関係団体35.5%、保護者31.8%、卒業生30.0%、他の専修学校関係者30.0%などが選ばれている。効果としては「教育の質向上に役立った」76.4%、「改善する点が明確になった」65.5%、「業界団体や企業が学校に求めることがわかった」62.7%が上位で、教育内容や学校運営の改善に一定の成果を上げていることがうかがえる。

第三者評価は「すでに実施した」が9.3%に留まり、73.2%が「当面受ける予定はない」と回答。その理由は「第三者評価を実施できる体制が準備できない」58.8%が最も多いが、今後、職業実践専門課程認定校を中心に第三者評価の位置付けがさらに重くなる可能性があるため、対応準備が課題となる。なお実施率はこの10年間、10%前後で推移しており、直近の3年は下降傾向にある。

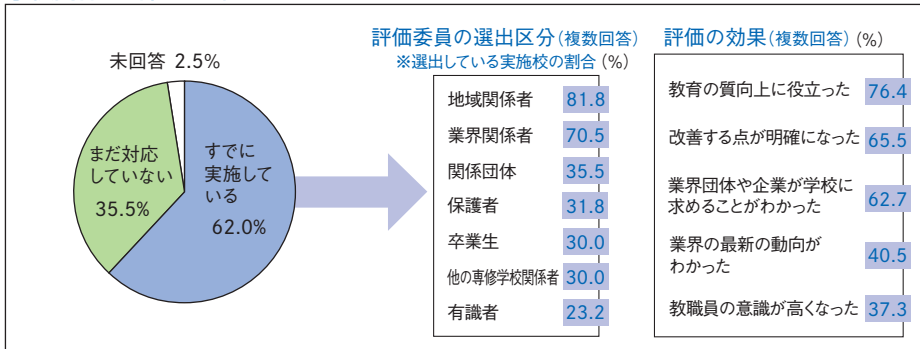
情報公開について



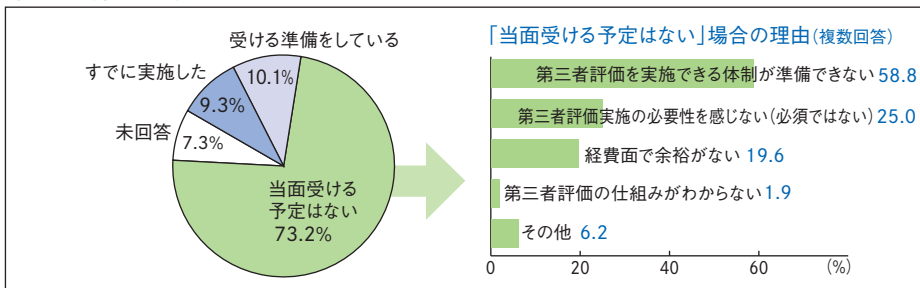
自己点検自己評価の実施について



学校関係者評価の実施について



第三者評価の実施について



調査研究事業部の調査から(専修学校の情報公開・評価の実施状況)

専修学校における企業内実習実施状況

回答校の3分の2近くが企業内実習を実施

職業教育を核とする専門学校では「企業内実習」が重視され、職業実践専門課程では「企業等と連携した実習等の実施」が認定要件の1つになっている。ここでは企業内実習の実施状況における調査結果をまとめた。

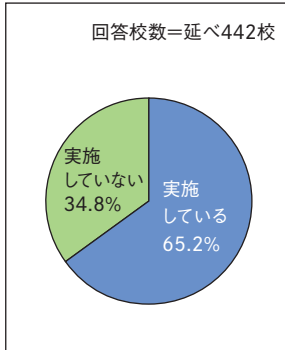
企業内実習を「実施している」と回答した学校は65.2%で、回答校延べ442校のうち3分の2近くを占めている。修業年限別に見ると、実施校は1年制学科を除き、いずれも最終学年の実施率が高い。企業内実習に費やす平均時間数は修業年限が長いほど多く、1年制から順に112時間、228時間、462時間、551時間となる。総授業時間数に占める割合は3年制の16.8%が最も高く、次いで4年制学科の15.6%、2年制学科の11.6%、1年制学科の11.3%である。なお2026年度から、専門学校の履修制度は授業時数制から単位制に移行する。

医療・福祉を中心とする13系統が100%実施

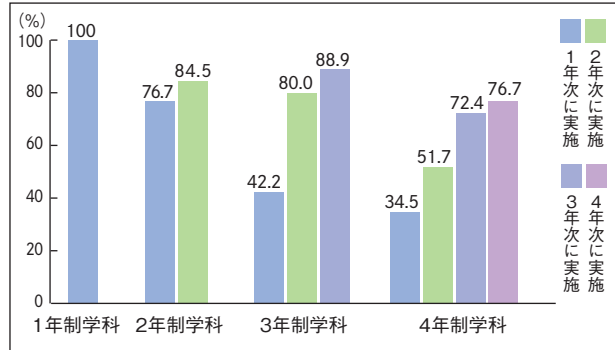
分野系統別の実施率では、「自動車整備」「工業<その他>」「バイオテクノロジー・その他」「看護」「臨床検査、診療放射線、臨床工学」「理学療法、作業療法」「衛生<その他>」「介護福祉」「社会福祉」「教育・社会福祉<その他>」「医療秘書、医療管理事務」「商業実務<その他>」「動物」の13系統が100%である。工業や商業実務の一部を除き、実習が必須または重視される医療・福祉系統が多い。これに続く9割台が「栄養、調理」92.9%、「柔道整復」92.3%、「保育、教育」90.5%の3系統である。企業内実習の方法や工夫している点では、「事前に学内での指導を実施。事後に報告会、反省会を実施」「選定の際は学生の能力なども含めて丁寧にマッチングしている」など、事前・事後指導や実習先との調整を重視する回答がみられた。学校と企業が覚書や評価票を交わし、学生の学びを支える体制を整えている例も目立った。

一方、実施率が50%を下回るのは「電気・電子、機械」44.4%、「音楽、演劇、映像、放送」41.7%、「アニメ、声優、ゲーム」33.3%、「簿記・ビジネス・IT」25.0%、「美術、デザイン、写真」25.0%、「文化・教養<その他>」25.0%、「語学」23.1%、「情報処理・IT」21.4%、「法律行政」0.0%の9系統である。学びの特性や資格取得の関係から、企業内実習の必要性に差があることがうかがえる。

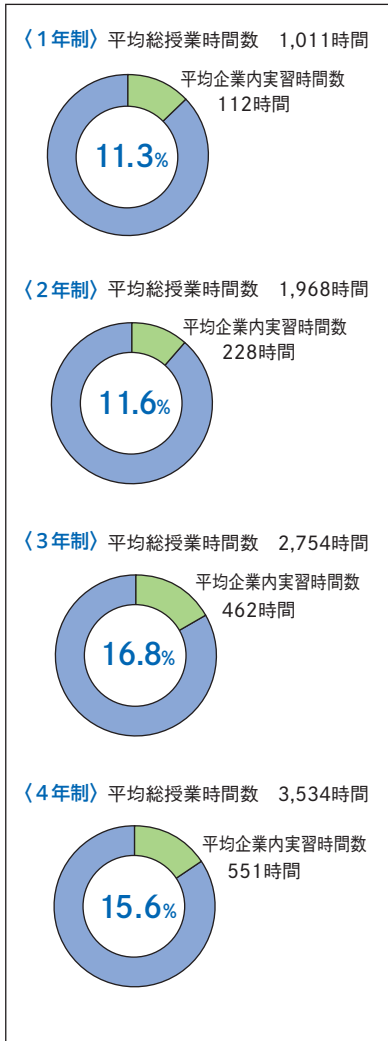
企業内実習実施状況



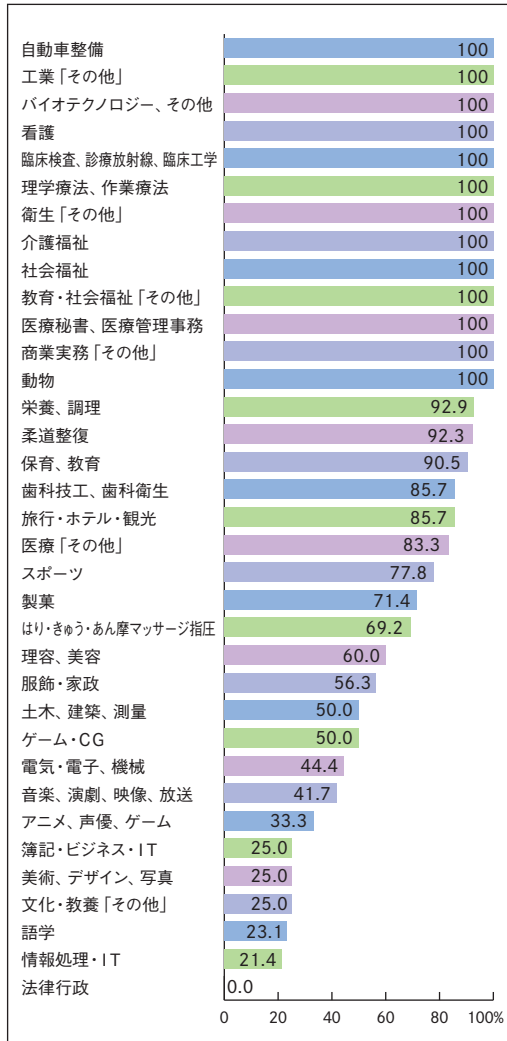
学年別実施学校数の割合



修業年限別平均実施時間の割合



分野系統別実施率 (専門課程のみ)



調査研究事業部の調査から(専修学校における企業内実習実施状況)